

(行政報告)

新地方公会計制度に基づく財務書類等について

経営企画部

市では、総務省からの要請に基づき、平成２２年度決算から新地方公会計を導入し、平成２７年度までの間、発生主義の活用や複式簿記の考え方を取り入れた「基準モデル」による財務４表を作成してまいりました。

平成２６年度には、総務省から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示されたことにより、地方公共団体には、平成２９年度までに財務書類の作成に関する統一的な基準である「統一モデル」による財務書類等の作成が要請されました。

このようなことから、市では、平成２８年度決算から、それまでの「基準モデル」に代えて、「統一モデル」による財務書類等を作成しております。

今般、令和５年度決算における「統一モデル」による財務書類等を作成しましたので、御報告いたします。

市といたしましては、今後とも財務書類等を作成することにより、市民の皆様に分かりやすい財務状況の公表に努めてまいります。